

第2期決算公告

(2017年6月30日開示)

東京都江東区木場一丁目5番65号
りそなアセットマネジメント株式会社
 代表取締役 西山 明宏

貸借対照表

(2017年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
預金	334,657,516	未払金	
前払費用	36,555,643	未払手数料	27,694,868
未収入金	106,966,333	その他未払金	55,592,627
未収委託者報酬	67,272,621	未払費用	17,511,786
繰延税金資産	8,236,600	未払法人税等	4,148,900
流動資産計	553,688,713	未払事業所税	719,900
固定資産		預り金	32,059
建物	3,992,129	賞与引当金	26,272,366
器具備品	3,866,112	流動負債計	131,972,506
有形固定資産計	7,858,241	負債合計	131,972,506
無形固定資産		純資産の部	
ソフトウェア	36,708,501	株主資本	
無形固定資産計	36,708,501	資本金	490,000,000
投資その他の資産		資本剰余金	
投資有価証券	2,796,280	資本準備金	490,000,000
差入敷金保証金	10,200,000	資本剰余金計	490,000,000
長期前払費用	3,416,667	利益剰余金	
繰延税金資産	873,989	その他利益剰余金	
投資その他の資産計	17,286,936	繰越利益剰余金	△496,843,615
固定資産計	61,853,678	利益剰余金計	△496,843,615
		株主資本計	483,156,385
		評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	413,500
		評価・換算差額等計	413,500
		純資産合計	483,569,885
資産合計	615,542,391	負債・純資産合計	615,542,391

損益計算書

(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：円)

科目	金額	
営業収益		
委託者報酬	332,491,330	
営業収益計		332,491,330
営業費用		
支払手数料	150,399,799	
広告宣伝費	20,758,389	
調査費		
調査費	110,241,616	
委託調査費	65,285,614	
委託計算費	52,522,674	
営業雑経費		
印刷費	12,940,930	
協会費	1,482,200	
販売促進費	1,560,378	
その他	15,978,168	
営業費用計		431,169,768
一般管理費		302,103,906
営業損失		400,782,344
営業外収益		
投資有価証券売却益	419,840	
雑収益	16,627	
営業外収益計		436,467
営業外費用		
為替差損	26,483	
営業外費用計		26,483
経常損失		400,372,360
税引前当期純損失		400,372,360
法人税、住民税及び事業税	△95,241,962	
法人税等調整額	△2,141,197	
法人税等計		△97,383,159
当期純損失		302,989,201

株主資本等変動計算書

(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	490,000,000	490,000,000	490,000,000	△193,854,414	△193,854,414	786,145,586
当期変動額						
当期純損失(△)				△302,989,201	△302,989,201	△302,989,201
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	△302,989,201	△302,989,201	△302,989,201
当期末残高	490,000,000	490,000,000	490,000,000	△496,843,615	△496,843,615	483,156,385

	評価・換算差額等		純資産合計
	有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	-	-	786,145,586
当期変動額			
当期純損失(△)			△302,989,201
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	413,500	413,500	413,500
当期変動額合計	413,500	413,500	△302,575,701
当期末残高	413,500	413,500	483,569,885

個別注記表

(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更等】

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 2016年6月17日）を当事業年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る

減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業損失、経常損失、税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当事業年度から適用しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額

建物	800,871 円
器具備品	1,095,668 円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	95,685,218 円
--------	--------------

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首残高	増加	減少	当期末残高
普通株式(株)	1,960,000	-	-	1,960,000

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

賞与引当金	8,102,397 円
未払事業所税	222,017 円
未払事業税	1,190,084 円
未確定債務	<u>1,280,942 円</u>
繰延税金資産(流動)小計	10,795,440 円
評価性引当額(流動)	<u>△2,558,840 円</u>
繰延税金資産(流動)合計	8,236,600 円

繰延税金資産(固定)

減価償却超過額	1,372,047 円
繰越欠損金	<u>37,126,570 円</u>
繰延税金資産(固定)小計	38,498,617 円

評価性引当額（固定）	<u>△37,442,107 円</u>
繰延税金資産（固定）合計	1,056,510 円
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	<u>△182,521 円</u>
繰延税金負債（固定）合計	<u>△182,521 円</u>
繰延税金資産（固定）の純額	873,989 円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失のため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（2016年法律第85号）及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（2016年法律第86号）が2016年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が2017年4月1日から2019年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も2017年4月1日以後に開始する事業年度から2019年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はなく、影響は軽微であります。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	246 円 71 銭
1株当たり当期純損失	154 円 58 銭

なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

純損失（円）	302,989,201
普通株主に帰属しない金額（円）	-
普通株式に係る純損失（円）	302,989,201
普通株式の期中平均株式数（株）	1,960,000

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。